

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

| | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--|--|--------|-------------------|--|----------|--------------|-----------------|---------|--|
| 事業名 | 幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備 | | | 担当部局庁 | 職業能力開発局 | | | 作成責任者 | | |
| 事業開始年度 | 平成14年度 | 事業終了(予定)年度 | 終了予定なし | 担当課室 | 能力評価課 | | | 能力評価課長 宮本悦子 | | |
| 会計区分 | 労働保険特別会計雇用勘定 | | | | | | | | | |
| 根拠法令(具体的な条項も記載) | 雇用保険法第63条第1項第7号、雇用保険法施行規則第125条の2第2号 | | | 関係する計画、通知等 | 第10次職業能力開発基本計画日本再興戦略(平成25年6月)、日本再興戦略改定版(平成26年6月) | | | | | |
| 主要政策・施策 | - | | | 主要経費 | 社会保障 | | | | | |
| 事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内) | 職業能力が適正に評価されるための社会基盤となる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を図ることにより、労働者の処遇改善・キャリア形成、労働市場のマッチング機能の強化を図る。また、対人サービス分野を重点として、職業能力評価基準等を活用した実践的な検定を構築することにより、非正規労働者のキャリアアップ等の人材育成を課題とする業界の能力評価の仕組み整備を支援する。 | | | | | | | | | |
| 事業概要(5行程度以内。別添可) | 業界団体と連携し、企業実務家や学識者の知見を活用した綿密な企業調査及び職務分析を実施し、職務遂行に必要な職業能力、知識について、職務レベルごとに記述した職業能力評価基準を策定する。また、職業能力評価基準を活用し、人材育成やマッチングのためのツールを作成し、企業の教育担当者等やキャリアコンサルタント等専門家向けの各種セミナー等を開催し、職業能力評価基準の活用、普及促進を図る。 加えて、対人サービス分野を重点として、業界内共通の検定を整備するため、業界団体による検定の開発、モデル実施等のスタートアップを支援する。 ※業界内共通の検定のスタートアップについては、1年目に検定の試行実施(トライアル)に向けた検定試験の開発・実施体制の構築を行い、2年目にトライアルの実施・結果検証を行う必要があることから、国庫債務負担による2年計画の事業として実施している。 | | | | | | | | | |
| 実施方法 | 委託・請負 | | | | | | | | | |
| 予算額・執行額(単位:百万円) | 予算の状況 | 当初予算 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度要求 | | | |
| | | 補正予算 | - | - | - | - | - | | | |
| | | 前年度から繰越し | - | - | - | - | - | | | |
| | | 翌年度へ繰越し | - | - | - | - | - | | | |
| | | 予備費等 | - | - | - | - | - | | | |
| | | 計 | 178 | 288 | 406 | 395 | 299 | | | |
| | 執行額 | 133 | 228 | 361 | - | - | | | | |
| 執行率(%) | 75% | 79% | 89% | - | - | | | | | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 28 年度 | | |
| | HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数13.0万件以上 | HP掲載の職業能力評価基準のアクセス件数 | 成果実績 | 件 | - | 143,855 | 271,769 | - | - | |
| | | | 目標値 | 件 | - | 130,000 | 130,000 | - | 130,000 | |
| | | | 達成度 | % | - | 110.7 | 209.1 | - | - | |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム) | 定量的な成果目標 | 成果指標 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 28 年度 | | |
| | 職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合80%以上 | 職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(される見込み)企業の割合 | 成果実績 | % | 87.3 | 92 | 87.8 | - | - | |
| | | | 目標値 | % | 80 | 80 | 80 | - | 80 | |
| | | | 達成度 | % | 109.1 | 115 | 109.8 | - | - | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度活動見込 | | | | |
| | 職業能力評価基準の取組業種数 | 活動実績 | 回 | 10 | 7 | 6 | - | | | |
| | | 当初見込み | 回 | 10 | 8 | 6 | 11 | | | |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット) | 活動指標 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度活動見込 | | | | |
| | 業界検定開発の取組業種数 | 活動実績 | 業界 | - | 4 | 8 | - | | | |
| | | 当初見込み | 業界 | - | - | 8 | 4 | | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度活動見込 | | | | |
| | (職業能力評価基準) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「取組み業種数」 | 単位当たりコスト | 万円 | 1,332 | 1,538 | 1,848 | 1,284 | | | |
| | | 計算式 | X/Y | 13,316/10 | 10,765/7 | 11,086/6 | 14,124/11 | | | |
| 単位当たりコスト | 算出根拠 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 28年度活動見込 | | | | |
| | (業界検定開発) 単位あたりコスト=X/Y X:「執行額」 Y:「取組み業種数」 | 単位当たりコスト | 万円 | - | 3,013 | 3,122 | 3,538 | | | |
| | | 計算式 | X/Y | - | 12,053/4 | 24,975/8 | 14,152/4 | | | |

| 平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円) | 歳出予算目 | 28年度当初予算 | 29年度要求 | 主な増減理由 |
|---------------------------|-----------------|----------|--------|-------------------------------------|
| | (目)生涯職業能力開発等委託費 | 384 | 282 | 業界検定の枠組み完成に伴う業界検定スタートアップ支援事業の縮小による減 |
| | (目)諸謝金 | 0.1 | 2 | |
| | (目)職員旅費 | 3 | 5 | |
| | (目)委員等旅費 | 0 | 1 | |
| | (目)庁費 | 7.9 | 9 | |
| 計 | 395 | 299 | | |

| 政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係 | 政策 | 多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1) | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------|---|----------------------------|---------------|------|--------------|------|-------------|-------------|---------------|------|-----|-----|---|
| | 施策 | 多様な職業能力開発の機会を確保すること(V-1-1) | | | | | | | | | | | |
| | 測定指標 | 定量的指標 | 単位 | 25年度 | 26年度 | 27年度 | 中間目標 -年度 | 目標年度 -年度 | 実績値 | | 目標値 | | |
| | | | | | | | | | - | - | - | - | |
| | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 | | | | | | | | | | | | |
| | 職業能力を客観的に評価する能力評価のいわば「ものさし」となるよう、業界団体との連携のもと職務をこなすために求められる職業能力のレベル別の分析等を行い、職務遂行に必要な職業能力や知識について、レベル毎に記述した職業能力評価基準を策定している。さらに、職業能力評価基準を活用して、人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を作成し、普及に努めている。また、非正規雇用労働者のキャリアアップが課題となる各業界における検定等の能力評価の仕組みを整備するため、評価ツール(業界検定)の開発・モデル実施などのスタートアップ支援を実施する。職業能力を客観的に評価できる職業能力評価基準の策定及びその活用促進を通じて、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資する。 | | | | | | | | | | | | |
| | 改革 | 分野 | KPI (第一階層) | 単位 | 計画開始時 -年度 | 27年度 | 28年度 | 中間目標 -年度 | 目標最終年度 -年度 | 成果実績 | | 目標値 | |
| | | | | | | | | | | - | - | - | - |
| | アクション・プログラム | 経済・財政再生 | KPI (第二階層) | 単位 | 計画開始時 -年度 | 27年度 | 28年度 | 中間目標 -年度 | 目標最終年度 -年度 | 成果実績 | | 目標値 | |
| | | | | | | | | | | - | - | - | - |
| 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 | | | | | | | | | | | | | |
| - | | | | | | | | | | | | | |

| 事業所管部局による点検・改善 | | |
|---|----|--|
| 項目 | 評価 | 評価に関する説明 |
| 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 | ○ | ・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の(能力が見える)採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、職業能力評価制度の整備はニーズがあると考える。 |
| 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 | ○ | ・「能力本位」の(能力が見える)採用・処遇がなされる国全体の労働市場づくりを進める事業であり、このことは国が実施すべき事業である。 |
| 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。 | ○ | ・少子高齢化の進行に伴って労働力人口が減少基調で推移する中で持続的な経済成長を維持するためには、ひとりひとりが持てる能力を発揮し、向上させていくことができる社会を形成していくことが必要となっており、「能力本位」の(能力が見える)採用・処遇がなされる労働市場づくりを進めることが急務となっているため、優先度の高い事業である。 |
| 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 | △ | ・一部事業については、平成27年度事業の調達から一般競争入札(最低価格落札方式)に移行したところであるが、一者応札となったところ。公示期間が短かったことが要因の一つと考えられたことから、平成28年度事業の調達にあたり、前年よりも公示期間を延長したところ、一者応札は解消されている。 |
| 一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有 | |
| 競争性のない随意契約となったものはないか。 | 無 | |
| 受益者との負担関係は妥当であるか。 | - | - |
| 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 | ○ | ・単位あたりのコストについては、職業能力評価基準及び業界検定開発の両方で前年比で増加したが、これは対象業種によってコストが変動するためであり、コストに変動幅があることを考慮すると、平成27年度の水準は妥当な水準であると考えられるが、引き続き単位あたりコストの削減に努めて参りたい。 |
| 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 | ○ | ・中間段階での支出は、企業調査等補助的なものとなっており、合理的であるといえる。 |
| 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 | ○ | ・費目・使途は職業能力評価基準の策定及び活用促進事業に必要なものに限定している。 |
| 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) | ○ | 一部事業について、平成27年度事業の調達から一般競争入札(最低価格落札方式)を導入し、落札額が予算額を大きく下回ったことなどの事由で不要が生じたものの、前年と比較して執行率は改善した。 |
| その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 | - | - |

| | | | | | | |
|--------------------------------|--|--|-----|---|-----|---|
| 事業の有効性 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 | | ○ | ・成果目標を達成している。 | | |
| | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 | | ○ | ・各業界団体を中心として、関係企業等の関係者と協力、連携した開発を行っており、効率的・効果的な実施方法となっている。 | | |
| | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。 | | ○ | ・活動指標である職業能力評価基準等の取組業種数は見込みに見合ったものとなっている | | |
| | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 | | ○ | ・職業能力評価基準は、人事評価制度、人材育成等に活用されており、さらに業界検定開発の基礎としても活用を図ったところである。今後、活用促進のツールの作成、さらなる周知・広報活動の実施により、引き続き活用促進を図っていく。 | | |
| 関連事業 | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | | | - | | |
| | 所管府省・部局名 | 事業番号 | 事業名 | | | |
| 点検・改善結果 | 点検結果 | 活動実績(職業能力評価基準の取組業種数)は見込み通りの実績となったほか、成果目標(職業能力評価基準の活用によって企業内の人事評価制度や人材育成制度、従業員の募集採用活動が改善された(改善される見込み)という企業の割合)については、目標値(80%以上)を達成している。また、定量的な成果目標(HPに掲載された職業能力評価基準等のアクセス件数(業種計))についても、目標値(13万件)が達成されたところであるが、平成27年度実績が前年比で2倍程度近くまで大幅に増加するなど、活用促進の効果が出ている。 | | | | |
| | 改善の方向性 | これまで国としては主に職業能力評価基準の策定に力を入れ、普及や活用促進については業界団体や企業の自主的な努力に委ねてきたところ。しかしながら、職業能力評価基準は、人材育成から人事考課まで幅広く活用できる基準書として作成されているため、実際の活用には、個々の企業の実態や活用目的に応じたカスタマイズが必要となる一方で、必ずしも活用のノウハウ等がない。このため、平成22年度事業から、職業能力評価基準の活用促進に重点を置くこととし、業種を絞って、評価基準を活用するための簡便なツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)を開発し、その活用促進を進めてきたところであり、今後も引き続き活用ツールの開発を推進するとともに、併せて、企業の人材育成担当やキャリアコンサルタント等を対象としたセミナー等を開催する等効果的な普及促進に努めてまいりたい。 また、平成27年度の事業調達に関しては、業界検定の開発を除き、企画競争から一般競争(最低価格)によることとし、より競争性を高めたところであるが、一者応札となったため、平成28年度の事業調達にあたっては、前年よりも公示期間を延長したところ、一者応札は改善されている。 | | | | |
| 外部有識者の所見 | | | | | | |
| 点検対象外 | | | | | | |
| 行政事業レビュー推進チームの所見 | | | | | | |
| 現状通り | 競争性のある調達方法により、引き続き職業能力評価制度のための予算額を確保し、適正な執行に努めること。 | | | | | |
| 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 | | | | | | |
| 現状通り | - | | | | | |
| 備考 | | | | | | |
| 関連する過去のレビューシートの事業番号 | | | | | | |
| 平成22年度 | 782 | 平成23年度 | 706 | 平成24年度 | 622 |  |
| 平成25年度 | 588 | 平成26年度 | 594 | 平成27年度 | 599 | |

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

幅広い職種を対象とした職務分析に基づいた包括的な職業能力評価制度の整備事業に係る資金の流れ
(平成27年度)

厚生労働省
361百万円

職業能力評価基準及び職業能力評価基準を活用した人材育成のためのツール(キャリアマップ、職業能力評価シート等)を開発し、これらの普及・活用促進のための事業を一体的に推進する。併せて、業界検定の策定に係る業界団体のスタートアップ支援を実施し、労働市場のマッチング機能を強化するとともに、労働者の処遇改善・キャリア形成等に資する。

【一般競争・委託】

A 中央職業能力開発協会
111百万円

業界団体との連携のもと、企業実務家や学識者等をメンバーとする委員会を設置し、企業調査を基に職業能力評価基準及び活用ツール(キャリアマップ、職業能力評価シート)等を作成し、普及促進を実施する。
併せて、業界検定を開発する業界団体に対する、検定構築に関する指導、助言等を実施する。

【再委託】

C 民間会社(3つの契約について各一社)
17百万円

職業能力評価基準及び活用ツール(キャリアマップ、職業能力評価シート等)を作成するための、企業調査及び職務分析を実施。

【企画競争・委託】

B 業界団体(8社) 250百万円

※ 業界検定の開発

全国学習塾協会
35百万円

日本百貨店協会
25百万円

日本フィットネス産業協会
35百万円

日本生産技能労務協会
35百万円

日本添乗サービス協会
23百万円

シニアマイスターネットワーク
32百万円

日本プライダル文化振興協会
32百万円

日本スポーツツーリズム推進機構
32百万円

【再委託】

D 民間会社(5社) 32百万円

民間会社(1社)
8百万円

民間会社(1社)
9百万円

民間会社(1社)
5百万円

民間会社(1社)
6百万円

民間会社(1社)
4百万円

業界団体において、会員企業等関係者との連携のもと、企業実務家や学識者等をメンバーとする委員会を設置し、企業調査を基に当該業界で求められる職業能力を階層ごとに検定する評価制度(業界検定)を構築する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

| 費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載） | A.中央職業能力開発協会 | | | B. 日本生産技能労務協会 | | |
|--|--------------|-------------------|--------------|---------------|-------------------|--------------|
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 人件費 | 事業従事者給与等 | 60 | 人件費 | 事業従事者給与等 | 15 |
| | 事業費 | 委員会経費、報告書等印刷、会場費等 | 18 | 事業費 | 委員会経費、報告書等印刷、会場費等 | 12 |
| | 外部委託 | 企業調査及び職務分析 | 17 | その他 | 業務管理費、消費税 | 8 |
| | その他 | 業務管理費、消費税 | 16 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 111 | 計 | | 35 |
| | C.(株)日本総合研究所 | | | D.(株)日本総合研究所 | | |
| | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) | 費目 | 使 途 | 金 額 (百万円) |
| | 人件費 | 企業調査に従事する研究員の人件費 | 6 | 人件費 | 企業調査に従事する研究員の人件費 | 8 |
| | その他 | 企業調査実施のための旅費、消費税 | 1 | その他 | 消費税 | 1 |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | 計 | | 7 | 計 | | 9 |

支出先上位10者リスト

| A | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|-------------------------|----------------|--------|----------------|-------|---|
| 1 | 中央職業能力開発協会 | 9011105004645 | 職業能力評価基準等の作成、活用普及促進を行う。 | 111 | 一般競争入札 | 1 | 94.4% | - |

| B | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|-------|---|
| 1 | (一社)日本生産技能労務協会 | 9010405010519 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 35 | - | - | - | - |
| 2 | (公社)全国学習塾協会 | 6013305000022 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 35 | - | - | - | - |
| 3 | (一社)日本フィットネス産業協会 | 3010005017705 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 35 | - | - | - | - |
| 4 | (公社)日本プライダル文化振興協会 | 2010405010541 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 32 | 随意契約 (企画競争) | 6 | 99.8% | - |
| 5 | NPOシニアマイスターネットワーク | 4010005010007 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 32 | 随意契約 (企画競争) | 6 | 99.8% | - |
| 6 | (一社)日本スポーツツーリズム推進機構 | 5011105005449 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 32 | 随意契約 (企画競争) | 6 | 99.7% | - |
| 7 | 日本百貨店協会 | - | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 25 | - | - | - | - |
| 8 | (一社)日本添乗サービス協会 | 4010405001101 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 23 | 随意契約 (企画競争) | 4 | 99.9% | - |

| C | 支 出 先 | 法 人 番 号 | 業 務 概 要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|-------------------------------|----------------|------|----------------|-----|---|
| 1 | (株)日本総合研究所 | 4010701026082 | 職業能力評価基準の完成のための企業調査等 | 7 | - | - | - | - |
| 2 | (株)日本総合研究所 | 4010701026082 | 職業能力評価基準の新規策定のための職務分析に係る企業調査等 | 6 | - | - | - | - |
| 3 | (株)日本総合研究所 | 4010701026082 | 職業能力評価基準の活用ツール策定のための企業調査等 | 5 | - | - | - | - |

D

| | 支出先 | 法人番号 | 業務概要 | 支出額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上) |
|---|-----------------------|---------------|------------------|--------------|------|----------------|-----|---|
| 1 | (株)日本総合研究所 | 4010701026082 | 業界検定の開発のための企業調査等 | 9 | - | - | - | |
| 2 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | 3010401011971 | 業界検定の開発のための企業調査等 | 8 | - | - | - | |
| 3 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) | - | 業界検定の開発のための企業調査等 | 6 | - | - | - | |
| 4 | マネジメント・デザイン(株) | 1010001105399 | 業界検定の開発のための企業調査等 | 5 | - | - | - | |
| 5 | (株)日本能率協会総合研究所 | 5010401023057 | 業界検定の開発のための企業調査等 | 4 | - | - | - | |

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| | ブロック名 | 契約先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額 (百万円) | 契約方式 | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上) |
|---|-------|---------------------|---------------|-------------------|--------------|----------------|----------------|-------|---|
| 1 | B | (一社)日本添乗サービス協会 | 4010405001101 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 36 | 随意契約 (企画競争) | 4 | 99.9% | - |
| 2 | B | (一社)日本スポーツツーリズム推進機構 | 5011105005449 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 32 | 随意契約 (企画競争) | 6 | 99.7% | - |
| 3 | B | (公社)日本フライダル文化振興協会 | 2010405010541 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 32 | 随意契約 (企画競争) | 6 | 99.8% | - |
| 4 | B | NPOシニアマイスターネットワーク | 4010005010007 | 業界検定の開発及び実施体制の構築等 | 32 | 随意契約 (企画競争) | 6 | 99.8% | - |